

大阪市立大学経済研究所・  
中川信義編

『イントラ・アジア貿易と  
新工業化』

東京大学出版会 1997年 ix + 294ページ

朽木昭文

I 本書の理解

本書は、1990年代に特徴的となったアジア域内貿易に着目してまとめたものである。ここでいうアジア域内貿易とは、多国籍企業内の国際分業に基づく企業内貿易や産業内貿易などを意味する。それゆえ、本書のタイトルは、「アジア域内貿易」とせず、「イントラ・アジア貿易」という言葉を選んだとされる。その特徴は、1970～80年代のアジア太平洋トライアングル貿易とは異なる。アジア太平洋トライアングル貿易は、アジア諸国が日本から機械や部品などを輸入し、できあがった製品をアメリカに輸出することであった。

このイントラ・アジア貿易を分析する視点は3つである。第1に、多国籍企業の視点である。その多国籍企業は、日本（第I章）、韓国（第II章）、華人（第III章）、アメリカ（第IV章）によるものである。第2の視点は、アジアの国を対象とすることである。特にマレーシア（第V章）とフィリピン（第VI章）に着目する。第3に、商品（財）の種類別に、鉄鋼（第VII章）、半導体（第VIII章）、自動車（第IX章）の分析をする。このように非常にオーソドックスな視点を設定している。

本書の構成は以下のようになっている。

第I章 日本多国籍企業とイントラ・アジア貿易  
(中川信義)

第II章 韓国多国籍企業とイントラ・アジア貿易  
(高 龍秀)

第III章 華人経済とイントラ・アジア貿易  
(古澤賢治)

第IV章 アジア域内貿易とアメリカ多国籍企業  
(中本 悟)

第V章 マレーシア電機産業とイントラ・アジア貿易  
(櫻谷勝美)

第VI章 フィリピン電機産業とイントラ・アジア貿易および直接投資  
(森澤恵子)

第VII章 東アジアの鉄鋼業とイントラ・アジア貿易  
(安井國雄)

第VIII章 アジア半導体産業における国際競争  
(杉本良雄)

第IX章 日本自動車産業の東南アジア戦略  
(小林英夫)

さて、その第I章は本書の編者でもある中川信義氏が担当し、総論的な問題を提起する。本書のタイトルに含まれる「新工業化」は、大阪市立大学経済研究所国際経済研究グループにより提起された概念である。その枠組みは3点からなる。

第1は「周辺性の利益」であり、「中心」の日本と「周辺」の韓国や台湾で経済が成長し、つぎに「中心」が韓国や台湾に移動し、「周辺」がASEANや中国へと移り経済が成長するという時間的・空間的連鎖の歴史モデルである。第2に、アジア新工業化の担い手として、3者を設定し、そのトリプル・アライアンスを分析する。つまり3者とは、国家、ローカル資本、そして多国籍企業である。第3が、先に説明したアジア太平洋トライアングル貿易である。

さて、第I章では日本多国籍企業を分析し、つぎのような結論を得る。「アジア太平洋トライアングル貿易」から「イントラ・アジア貿易」への転換が生じた原因は、1986年以降の円高に始まる「イントラ・アジア直接投資」であった。さらに、1993年から95年の急激な円高の下で、内外価格差による日本へのアジア商品の流入で国内商品価格が急ピッチで下落し、「価格破壊」または「価格革命」が生じた。これを「価値革命」と名づける。

さらに、アジア商品の輸入・調達による「価値革命」は世界全体に及んでいくだろうと予測する。こ

れを世界市場価値形成と呼ぶ。このような予測は、わかりやすくいうと、世界中で規制緩和があり、為替が自由化されると、世界中で安い価格に収束していくだろうというものである。たしかに、評者も同意できる予測である。

以上のような総論の構想のもとで構成された本書から明らかになるのは、評者の理解ではアジア・ネットワークの成立であると考えられる。

ところで、本書は、全体が上述した1つの筋に沿って書かれているわけではない。以下では本書で提起された興味ある論点について議論していこう。

第II章では、実態についての貴重な事実を提供するのが主眼である。韓国の代表的な財閥に属する三星電子のASEANでの分業関係の図は貴重である(51ページ)。

第III章では中国国内の経済発展の分析に「周辺性の利益」を適用するのが興味深い。つまり、第1の波が経済特区の設置による広東省や福建省などの発展である。第2の波が上海を先頭にした江蘇省や浙江省そして長江沿岸地域全体の発展である。第3の波は環渤海地域であり、天津、大連、青島を起点とする。そして、広東省は、香港の発展を軸とする「周辺性の利益」を得て、外資依存のASEAN型の工業化を体験した。江蘇省は、上海の発展によって周辺性の利益を得た。しかしながら、青島や煙台などのある山東省は、むしろ韓国と日本から国際的な周辺性の利益を得た。中国の経済問題の1つに沿海と内陸の所得格差がある。この解決のカギを握るのが、上海の成長を長江沿岸地域の内陸へ伝えられるかどうかである。この点の本書の指摘は正しいが、この内陸への成長の伝播は中国政府が絶対に達成しなければならない使命であり、必ず成し遂げられると評者は確信する。

第IV章は、アメリカ多国籍企業の行動の特徴と変化を明らかにし、そこからアジアとメキシコとの経営戦略の行方を占う。その行動の特徴は、アジア展開において香港とシンガポールを国際物流の拠点としながら、電気・電子機器産業に集中してきたことである。アジアの子会社は1980年代前半にはアメリカ企業の在外組立・調達(foreign outsourcing)を

主な業務としたが、1980年代後半以降にアジア市場志向に変化しつつある。一方で、アメリカ多国籍企業は、メキシコでは輸出加工区としてのマキラドローを発展させてきた。そこでは、自動車、家電、織物、アパレルなどが生産された。しかし、その在外調達拠点としての地位はアジアに取って替わられてきた。本書は、1994年に成立したNAFTAと低賃金労働の存在とから、今後はメキシコの方が在外調達拠点として発展するだろうと予測する。なお、評者は、この点については開かれた問題として残ると考える。

第V章の問題提起も重要である。マレーシアの1980年代後半以降の成長は自由貿易区への外資導入を主因とするものであった。そこでは労働集約的輸出指向型業種が中心的存在であった。しかし、人口規模が小さく賃金が急騰したマレーシアではこの成長を維持することは難しくなった。タイを含めてアジアのいくつかの国はこのような状況にある。

そこで、本書は「アジアでは多国籍企業が急速に育っているが、それは米欧日のように技術の優位をもとに海外投資をする多国籍企業ではない。おそらくアジアで始まっている中小企業の海外投資や人的ネットワークを武器にした対外直接投資を説明するには新しい多国籍企業論が必要であろう」(159～160ページ)と指摘する。そして、アジア発の新たな世界経済論の必要性を説く。評者は、この世界経済論を構成する1つの概念がネットワークであると考える、後でこの点について述べてみたい。

第VI章では、1994年のフィリピンへの外国直接投資の飛躍的増大に着目する。評者の分析によれば、1990年代初に外資100%出資を認可したこととマクロ経済の安定が直接投資増大の重要な前提条件となった。そして、1994年にアメリカ系多国籍企業から最も多い直接投資があり、ほかに韓国、ドイツ、オランダ、日本などからも投資があった。

ここでは、「アジア新工業化」の担い手の1つのローカル企業を分析している。現状ではローカル企業は多国籍企業の下請けであり、今後は多国籍企業のネットワークに組み込まれることにより成長しようとしている。その一例として、フィリピンのアヤ

ラ財関係のIMI社をとりあげている。そして、このようなローカル企業が台湾のエレクトロニクス産業と同じような成長経路をたどる可能性があるのかという問題提起をする。つまり、下請けから合弁、OEM生産へ、さらにODM (Original Design Manufacturing) 生産へと歩むことができるのか。評者の理解によれば、この問題はアジア全体に共通し、そのカギとなるのが行き着くところは「人材育成」であると考えられる。

韓国の重工業の発展は、たとえば鉄鋼業においても顕著である。それは、第Ⅶ章でも分析されている。特に、韓国の浦項総合製鉄、いわゆるPOSCOは国際価格に影響を与える企業となった。したがって、日本の高炉メーカーは、POSCOの鋼材価格を基準にコスト削減を行おうとしているという実情を述べている。韓国企業が国際価格をリードするようになったのは半導体についても同様である。

第Ⅷ章において「国際価値革命」の例が示される。つまり、韓国からの半導体の輸出によってアジア全体の半導体の価格が低下する。韓国による価格破壊である。これが1990年代の注目すべき点だと指摘する。1985年から89年の春頃までは、世界総量において大半を占めた日本企業の1 MDRAMの半導体価格が国際価格をリードしていた。ところが、1989年秋頃以降は、韓国の三星電子の1 MDRAMの価格が新たな国際価格となった。

その技術的な理由として2つが本書で挙げられている。1つが、日米の先進国や韓国企業のアメリカ現地法人から優れた技術や新しい生産方法および情報を導入し、これらを韓国国内で吸収消化することによってより高い技術水準を獲得したことである。もう1つは、積極的な設備投資を行うことによって量産体制を確立したことである。評者の1985年の調査では、日本から技術を導入し設備投資を行うことのリスクを危惧する声が韓国では強かった。しかし、これを見事に克服したことになる。こうして、本章は、アジア地域が世界の半導体基地として台頭し、韓国半導体貿易のアブソーバーとしての役割を果たしたと結ぶ。

第Ⅸ章はネットワークの形成に話が進んでいく。

ここでは、ASEAN諸国のBBCスキームとAICOスキームの説明から始められる。BBCスキームとは、自動車生産メーカーに限り同一ブランドでASEAN内の複数国が合意すれば、関税を通常の50%に下げることによって域内の相互融通を実施できるというものである(1988年10月に合意成立)。しかしながら、自動車部品の域内取引量は予想したような伸びがなかった。

AICOスキームとは、輸入関税率をさらに低くし、0~5%程度に抑え、その適応範囲を自動車部品産業から製造業全体に拡大していこうというものであった(1996年11月発足)。しかしながら、このスキームも1997年9月段階で全く機能していない。このように域内調達の拡大は方向づけられているが、ASEAN諸国で利害が対立しているのも事実である。

そこで、21世紀に向けて自動車関連部品ネットワークがどのように形成されるのか、これが問題であることが浮き彫りになってくる。しかし、この問題は、自動車部品だけで考えると、逆に問題が見えなくなる。この点を評者は次節で明らかにしたい。

## II アジアの工業化プロセス

以下で、アジア工業化プロセスについての評者の理解を示す。工業団地に部品産業や金型産業の外資を導入できると、つぎにハイテク産業の導入を投資受入れ国は望む。外資がある程度導入されると、受入れ国政府は「選別的な外資導入」に政策を切りかえる。

また、当初は製造業の外資導入が中心であったが、つぎの段階では「サービス産業」の外資導入も選別的に進められる。サービス産業とは、特に金融と貿易にかかわるものである。また、自国のサービス産業の育成策として研究と開発に重点が置かれる場合が多い。

情報産業の振興のために、ソフトウェア・パークが設置される場合もある。それは、たとえばタイである。マレーシアではマルチメディア・スーパー・コリドー、シンガポールではIT 2000、フィリピンでは国家IT 2000などの情報産業の育成政策が実施

されている。同時に、日本の筑波研究学園都市を意識した構想がASEAN 諸国で検討されている。

つぎにアジアの産業高度化のためのアジア・ネットワーク化が進行している。そのネットワークは、たとえばつぎの5つが考えられる。(1)工業団地ネットワーク、(2)情報ネットワーク、(3)金融ネットワーク、(4)国際研究都市ネットワーク、(5)観光ネットワークである。このなかで特にネットワークの形成が進んでいるのが、(1)工業団地ネットワークである。アジアの工業団地の建設の主体となるのは、シンガポールの場合が経済開発庁(Economic Development Board)、韓国が4大財閥(三星、現代、大宇、LG)、日本が総合商社(伊藤忠、住友商事、日商岩井、丸紅、三井物産、三菱商事)である。これらの経済主体によって建設された工業団地がアジアでネットワークを形成している。また、アジアの各国が華人ネットワークで結ばれている(サリム、リッポー、ロバート・クック、李嘉誠、CPなど)。

このように種々のネットワークが形成され、アジア地域のネットワークが完成される。同時に地域協力も進行する。たとえば、AFTA、APEC、EAECである。また、ハブ空港の建設がひとつの重要なインフラとなる。このアジア・ネットワークは当然グローバル・ネットワークと接続される。このアジア地域で生き残った企業が世界企業として生き残ることができる。

### III 21世紀アジア経済高度化

1980年代後半以降に外資導入と輸出指向工業化によりアジア経済は順調な成長を遂げてきた。しかしながら、1990年代に入ると成長のボトルネックとして、裾野産業、インフラ、人材の不足も明らかになってきた。そして、特に人材の不足が決定的となるのは、プロセス・イノベーションやプロダクト・イノベーション、つまり新製品の開発においてである。

アジアの21世紀を考えると製造業の分析だけに限定する状況にはない。

したがって、つぎの5つの分野を考慮する。つまり、(1)金融、(2)製造業、(3)R & D、(4)人材育成、そ

して、(5)裾野産業である。それぞれの分野のつながりにも産業の高度化には不可欠である。

さらに、アジア・ネットワークの考察をつぎの3つの視点から分析することが21世紀のアジアを考える上で有益である。つまり、(1)金融ネットワーク、(2)産業・物流ネットワーク、(3)情報ネットワークである。

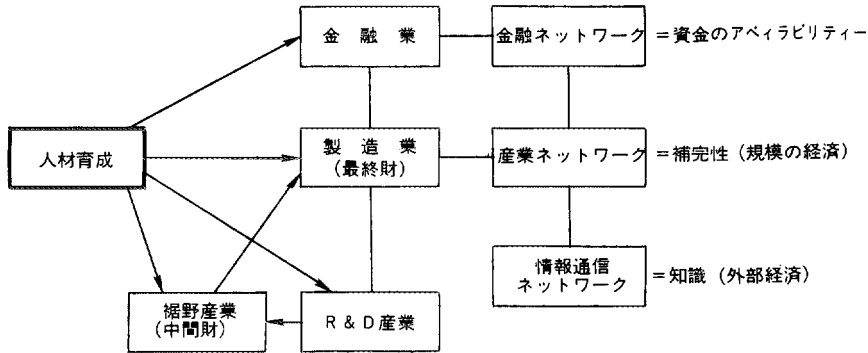
以上の関係を図1に示した。本書で分析されたのは、主に製造業と裾野(部品)産業である。21世紀のアジアを考えると、R & D(研究・開発)産業が重要である。また、産業活動を支える金融業の役割は一層重要性を増す。これらのすべてにかかわるのが人材育成である。これは時間のかかる最も難しい課題である。国連開発計画によれば、人材開発は経済成長のための手段であると考えべきではなく、それこそが目的であるとされる。

そして、グローバル化、規制緩和のもとでは、アジアでのネットワーク形成の中に各産業が位置づけられることが経済の高度化にとって不可避である。本書でもいくつかの章でネットワークについて触れている。評者は、図1に示した全体のフレーム・ワークにそれぞれの役割を位置づけることが重要であると考えられる。

さて、経済セクターを民間セクターと政府セクターに分ける。そして「市場競争」が働く財と「市場が失敗」する財とがある。市場競争が働く場合には民間セクターが担い、市場の失敗がある場合政府の役割がある。これが教科書的な考え方である。

ところが、産業育成政策などで議論されたのは、市場競争が働くにもかかわらず政府が介入して特定産業を育成することが望ましいかどうかということであった。ここで指摘したいのは、民間セクターが市場の失敗を補う場合である。たとえば、アジアのインフラは、民間セクターに属する多国籍企業により建設されることが多くなった。外部不経済の典型的な例として挙げられる環境問題も、民間企業の費用で解決される例も出てきている。インターネットの外部効果は民間企業により生かされる。これまで政府が市場競争に介入する問題は考察されてきた。民間セクターが市場の失敗を補うことが多くなり、

図1 21世紀アジア経済高度化



(出所) 評者作成。

今後はこの経済分析が重要になっている点を評者は指摘したい。

つぎに図2によって半官・半民のセクターが経済発展の過程で重要であることを指摘したい。市場の失敗の例として純粋公共財がある。この純粋公共財は3つの性質を持つ。つまり、非排他性、非競争性、不可分割性である。しかしながら、3つの性質を持たない半公共財も多い。たとえば、工業団地はインフラを備えて一定程度の規模を1単位として建設されるという場合、不可分割性はある。しかし、排他的であり、競争的である。工業団地のような半公共財は、半官・半民の経済主体により提供されることが望ましい場合がある。

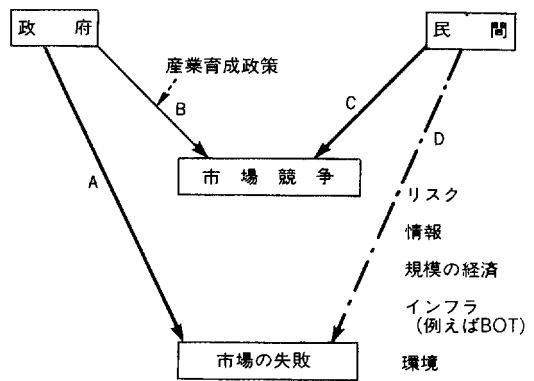
これまでは、国家あるいは政府の役割の議論はなされてきた。しかし、民間と政府との中間に位置する半官・半民の経済主体が提供すべき「半公共財」の分析が欠けていたと評者は考える。

以上を要約すると、強調すべきは、つぎの2点である。第1に、近年は民間部門は市場メカニズムの働く部門だけに関与するのではなく、市場競争では効率を達成できない「市場の失敗」の財・サービスを提供する(図3参照)。第2に、経済発展の段階では、半官・半民のセクターが半公共財を提供する(図2参照)。今後の課題としてこの2点を指摘したい。

ここで述べたフレーム・ワークの下で、本書『イ

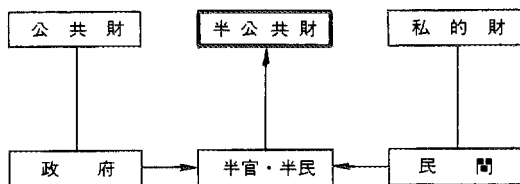
ントラ・アジア貿易と新工業化』に戻ろう。本書は、アジアのネットワークの重要性を指摘した。また、プレイヤーとなる経済主体に視点を当てる分析をした。これらの点に評者の分析を加えらるとつぎの点が明らかになる。つまり、アジアでの物流ネットワークの形成が、今後のアジアの経済成長を持続するのにひとつの鍵となる。また、アジア・ネットワークを形成する前提となる国内の物流ネットワークの形成が必要となる。その典型的な国のひとつが中国である。これが評者の考え方である。

図2 半公共財の重要性



(出所) 評者作成。

図3 民間部門による市場の失敗の補完



(出所) 評者作成。

編者が所属する大阪市立大学経済研究所は、30年以上のアジア経済研究の実績がある。そこで、10年ぐらい前から「アジア新工業化」という概念を提起

している。1993年から3年かけて実施したアジア経済資料整備事業を用いて刊行されたのが本書である。ここで提起された3つの枠組みは興味深い。つまり、周辺性の利益、アジア新工業化の担い手、アジア太平洋トライアングル貿易である。これらの枠組みのもとに分析された本書は、貴重な事実を積み上げている。これらの事実をアジア・ネットワークのフレームワークに位置づけたとき、さらにこれから分析を積み重ねるべき点が明らかになる。このフレームワークの全体像が明らかになったとき、21世紀のアジアのあり方が見えてこよう。

(アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・  
チーム主任調査研究員)